

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月22日

計画の名称	安全・安心なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	東南海・南海地震や上町断層帯による直下型地震の発生が危惧される中、安全・安心なまちづくりのため、市政の各般において早急な取り組みが必要とされる。淡路駅周辺地区土地区画整理事業は、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業に併せ、駅前広場、幹線道路及び公園等の公共施設の整備改善を行うとともに、駅前街区における土地の高度利用の促進と周辺部における良好な住宅地としての整備を図るものであり、平成8年度から事業を進めている。また、「大阪市地域防災計画」では、避難路沿道の不燃化促進の必要性が位置づけられており、大規模地震等に併い発生する市街地火災の延焼を防止するとともに、火災による炎と輻射熱により、円滑な避難・救助活動等が妨げられないよう、都市防災不燃化促進事業を指定する避難路沿道区域において耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図っている。 三国東地区土地区画整理事業は、JR新大阪駅、地下鉄東三国駅や阪急三国駅に近接する地域において、道路及び公園等の公共施設の整備改善を行い、快適でゆとりある住宅市街地の形成を図りながら、密集している老朽木造住宅の移転により、建物の更新を図り、不燃化・耐震化を促進するものであり、平成12年度から事業を進めている。本事業を効果的に推し進めていくことにより、市街地の防災性の向上を図り、安全・安心なまちづくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,540	A	4,540	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28 当初	H30 末	R2末
1	都市計画道路淡路駅前線を歩車分離して道路整備することにより、歩行者通行の安全性を0%から100%に向上させる。 淡路駅周辺地区において都市計画道路淡路駅前線を歩車分離して道路整備することにより、歩行者通行の安全性を0%から100%に向上させる。 歩行者の安全度（%）= 歩車分離された安全な道路を通行する歩行者の人数 / 歩車分離が未整備の道路を通行する歩行者の人数 × 100	0%	61%	100%
2	不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率を53.8%（H29）から、70%（R1末）に上昇させる。 都市防災不燃化促進事業において、不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率（総建築面積のうち、耐火建築物等の占める割合）を算出する。	54%	61%	70%
3	災害時における避難の円滑化を図るため、三国東地区土地区画整理事業施行地区内の幅員4m以上の道路に接する建物の割合を、72%(H29)から79%(H31末)に向上させる。（換地処分時点(R10)で100%とする） 三国東地区土地区画整理事業施行地区内において、幅員4m未満の狭あい道路に接する建物の減数をもとに避難経路の確保率を算出する。 避難経路確保率（%）= 100 - （幅員4m未満の道路に接する建物棟数 / 事業施行前の全建物棟数 × 100）	72%	77%	79%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
・不燃化促進事業において、不燃化促進区域「東成・生野・東住吉地区」内における耐火率の算出の当初現況値54%はH29年度当初、最終目標値70%はR1年度末時点のもの。・三国東地区土地区画整理事業施行地区内において、幅員4m未満の狭あい道路に接する建物の減数をもとに避難経路の確保率を算出の当初現況値72%はH29年度当初時点、最終目標値79%はR1年度末時点のもの。								

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	淡路駅周辺地区	土地区画整理事業 8.9ha	大阪市						2,382	-	
												小計						2,382	
市街地整備事業	A13-002	都市防災	一般	大阪市	間接	大阪市	-	-	都市防災不燃化促進事業 (東成・生野・東住吉地区)	耐火建築物等への建築助成 29.0ha	大阪市						35	-	
												小計						2,158	
市街地整備事業	A13-003	市街地	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	三国東地区都市再生区画 整理事業	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市						2,123	-	
												小計						2,158	
											合計						4,540		

交付金の執行状況

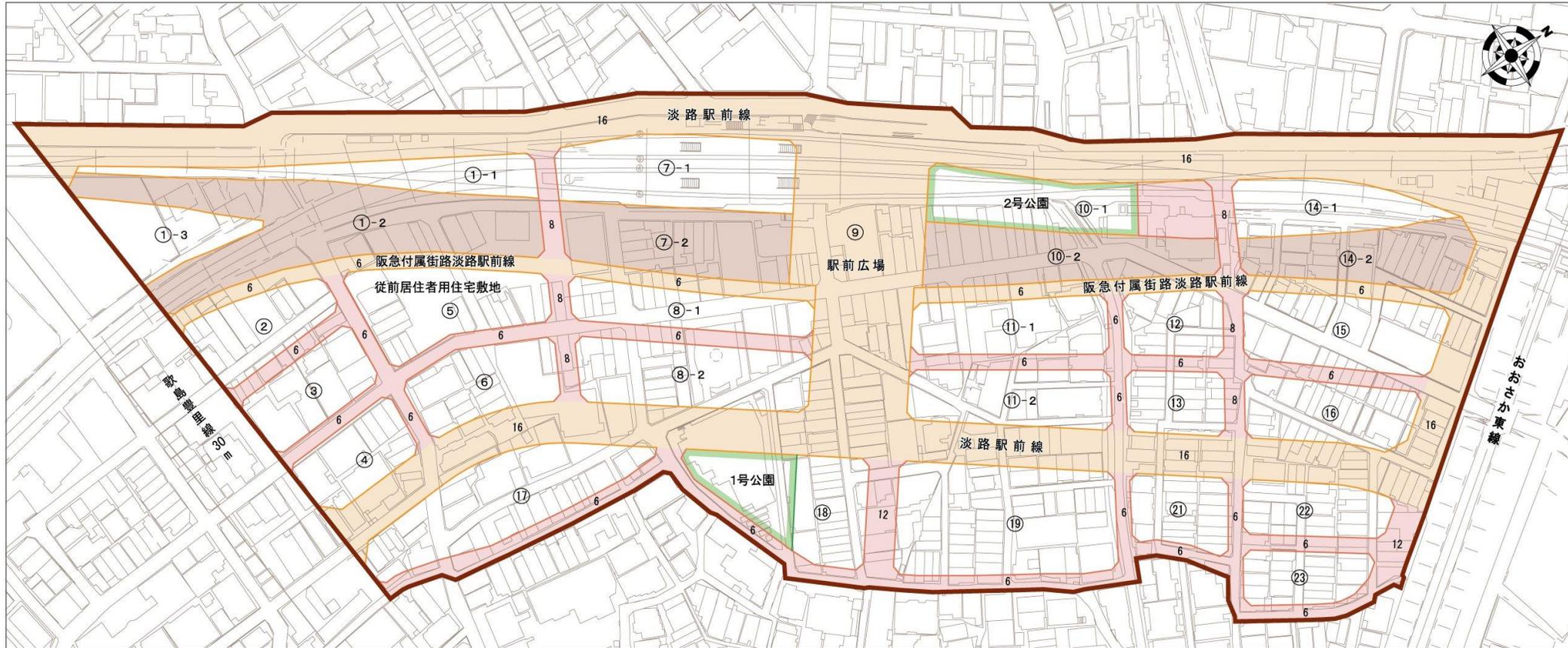
(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	344	793	601	363	79
計画別流用 増△減額 (b)	110	△ 245	△ 77	0	29
交付額 (c=a+b)	454	548	524	363	109
前年度からの繰越額 (d)	244	72	373	339	291
支払済額 (e)	626	247	558	411	305
翌年度繰越額 (f)	72	373	339	291	95
うち未契約繰越額 (g)	11	252	178	254	95
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	1.6%	40.6%	19.8%	36.2%	23.8%
未契約繰越+不用率が10%を超えて いる場合その理由	—	移転補償の 協議難航	移転補償の 協議難航	移転補償の 協議難航	移転補償の 協議難航

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

計画の名称	48 安全・安心なまちづくり (防災・安全)	交付団体	大阪市
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)		



淡路駅周辺地区

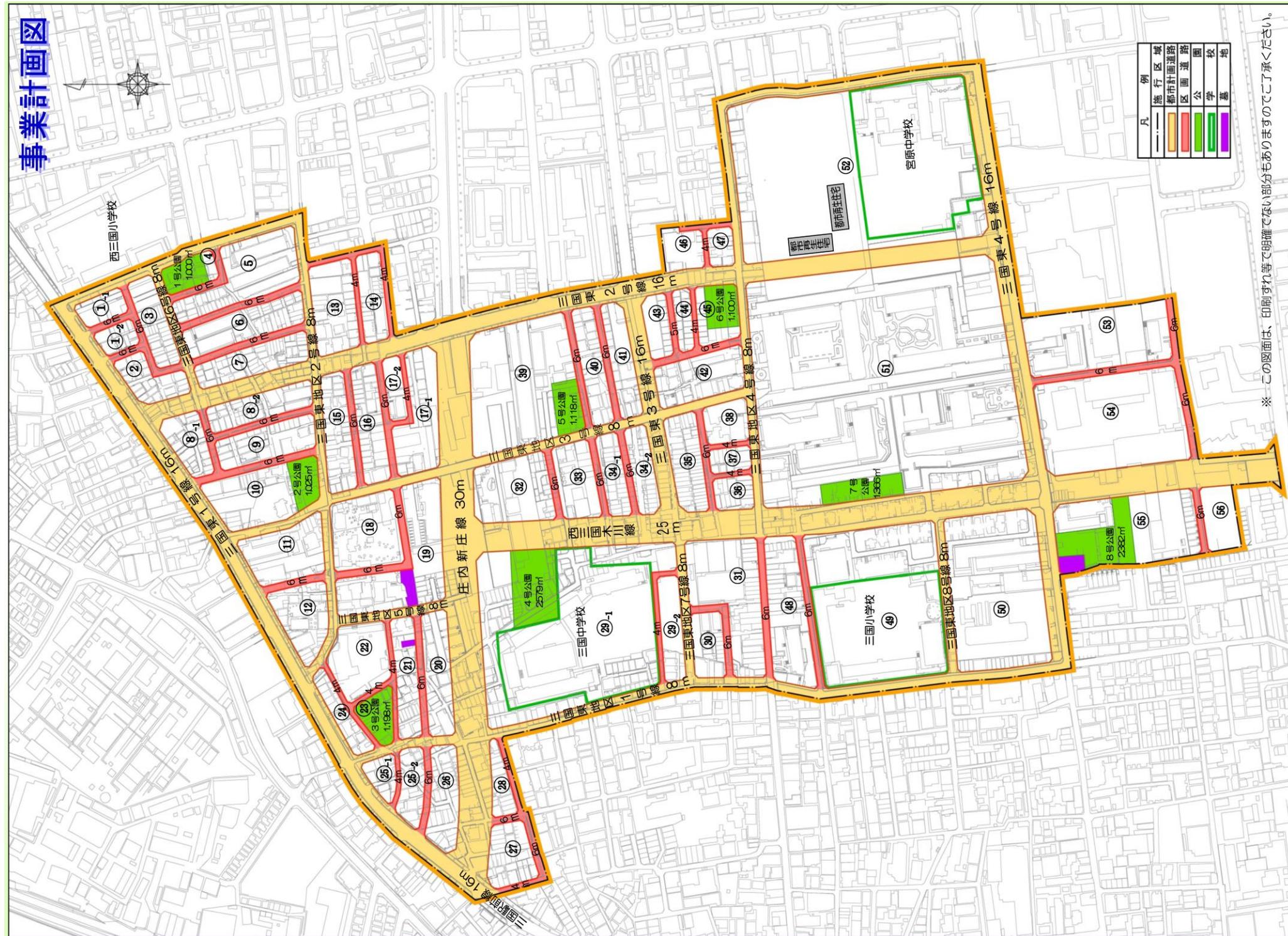
(参考図面) 市街地整備

計画の名称	48 安全・安心なまちづくり (防災・安全)	交付対象	大阪市
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)		



(参考図面)

計画の名称	48 安全・安心なまちづくり (防災・安全)	交付団体	大阪市
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)		



三國東地区都市再生区画整理事業